

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	福祉医療助成事業						
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	保険年金課	係	年金医療係	評価票作成者 医療担当係長 加藤賢司
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり			基本施策	福祉医療	コード 2 3 1
	項	社会保障			単位施策(中)	医療費助成の充実	コード 2 3 1 1
					単位施策(小)	各医療費助成の拡充	コード 2 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	医療費助成を受ける市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		支援制度により医療費の負担を軽減し、健康で安心して暮らせるようにする。	
1-5 事務事業の内容	子ども医療、母子医療、心身障害者医療、精神障害者医療、後期高齢者福祉医療の各受給者について医療費の保険診療自己負担額分を助成する。						

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	子ども医療については4月から対象者を拡大し、通院...小3入院...中3とした。	少子高齢化により、後期高齢者福祉医療の支出額は大幅な増加が見込まれ、福祉医療費全体でも増加が予想される。		子ども医療については、県下でも下位の助成内容であり、他市と比較して助成内容の引き上げの要望は大きい。	
	平成21年度	子ども医療(通院)の拡大のため、実施計画への計上、H22当初予算へ要求した。		〃		〃
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	各福祉医療の受給者数(14,249人) 子ども10,683人、心身障害者606人、母子1,090人、精神障害者674人、後期高齢者1,196人		14,000(人)	14,500(人)	各福祉医療の受給者数の合計とする(他の福祉医療に比べ後期高齢者医療については、今後も老年者の増加に伴い増加が予想される)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			13,616(人)	14,249(人)						
	直接事業費 b(千円)			519,021	601,021						
	人件費 c(千円)			11,232	11,065						
	合計コスト d(b+c)(千円)			530,253	612,086						
単位コスト d/a(千円)			受給者1人当たり 38.9	受給者1人当たり 43.0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接費(601,021千円)の内訳: 福祉医療助成費582,600千円、電算借上料6,527千円、医療費審査支払委託料9,142千円、電算関係委託料2,065千円、医療機関手数料支払委託料16千円、通信運搬費671千円  
 人件費(11,065千円)の内訳: 担当1人分6,457千円 + 窓口分4,608千円(3人 × 2H × 20日 × 12月 × 3.2千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(人)				13,616	14,249						
後期目標値に対する達成度(%)				93.9	98.3						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度				
平成19年度				
平成20年度		当市の状況は、子ども医療の内容(通院...小3まで助成)が他市の状況(ほとんどの市町村が通院...小6か中3)より下回っており、財政状況により引き上げが困難な状況にある。	子ども医療が他市なみになるよう粘り強く要求を継続する。	精神障害者については他市なみ以上の助成内容になっている。
平成21年度		子ども医療の拡大(通院:小3 小6)が21年度7月から実施できる見通しとなった。	次年度から子ども医療の通院が拡大(小3 小6)する予定であるが、中3まで拡大できるよう要望をしていく。	平成22年度に子ども医療の通院が拡大できることは大きな成果である。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			